⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日より上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札、開札の日時及び場所　平成29年７月14日午後２時30分　東京都杉並区高井戸西３－５－24　日本年金機構本部ビル１階　入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、競争参加資格に関する証明書等を平成29年７月13日午前11時までに提出しなければならない。入札者の競争参加資格に関する証明書等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札者は、開札日の前日までの間において、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を製造できると日本年金機構が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Deputy of President : Satoshi Kageuchi, Procurement Department, Japan Pension Service
⑵　Classification of the services to be procured : 6
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Creation of an envelope (water pasting) “allowance change notice document and object for pension note-of-payment sending” 5,070,000 sheets
⑷　Performance period : From date of contract through 21 November, 2017
⑸　Delivery place : Places designated by Japan Pension Service
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　It must be a person who doesn’t correspond to the person and the bankrupt who doesn’t have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.
②　It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn’t correspond to the person who doesn’t perform a contract.
③　Have the Grade A, Grade B or Grade C in “Manufacturing” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2016, 2017, 2018
④　Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly
⑤　Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
⑥　Prove to have no false statement in tendering documents
⑦　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑧　Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions
⑺　Time-limit for Tender : 2 : 30 PM, 14 July, 2017
⑻　Contact point for the notice : Satomi Yasuda, Procurement Department, Japan Pension Service, 5—24, Takaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168—8505, Japan TEL 03—5344—1100

入札公告の変更

平成29年５月23日
独立行政法人　海技教育機構
理事長　野崎　哲一
◎調達機関番号　604　◎所在地番号　14
○第３号
１　掲載日　平成29年３月３日（号外政府調達第42号）
２　変更内容　27頁１段目、１⑵中「⑤Ａ重油約200kℓ　Ｃ重油約130kℓ」を「⑤Ａ重油約130kℓ　Ｃ重油約100kℓ」に、１⑸中「⑦東京港停泊中青雲丸」を「⑦神戸港停泊中青雲丸」に、27頁３段目、５⑶中「⑤Fuel Oil A 200kℓ, Fuel Oil C 130kℓ」を「⑤Fuel Oil A 130kℓ, Fuel Oil C 100kℓ」に、５⑸中「⑦Seiun-Maru Tokyo」を「⑦Seiun-Maru Kobe」にそれぞれ変更します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
申請等の受付は、土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律第１条に規定する行政機関の休日）を除く、午前９時から午後６時（電子入札の場合）。又は、午前９時15分から午後６時（紙入札の場合（下記４⑴の担当部局の受付時間））とする。ただし、申請期限等の最終日の受付時間は、電子・紙入札ともに別表１のとおりとする。
平成29年５月23日
支出負担行為担当官
東北地方整備局長　川瀧　弘之
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　高田松原国営追悼・祈念施設（仮称）管理棟建築工事（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　岩手県陸前高田市気仙町字土手影地内
⑷　工事内容　本工事は、次に掲げる建築工事を施工するものである。
１）管理棟　新築１棟
構造・階数　鉄筋コンクリート造一部鉄骨造、地上２階建て
延べ面積　4,325㎡
２）屋外倉庫　新築１棟
構造・階数　木造、平屋建て
延べ面積　102㎡
３）外構　新設一式
⑸　工期　契約締結日の翌日から平成31年２月28日まで
⑹　使用する主要な資機材　コンクリート　6,200㎥、鉄骨　160ｔ、鉄筋　1,200ｔ
⑺　工事実施形態　本工事における工事実施形態は下記のとおりとする。
①　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価（Ｓ型））の適用工事である。
②　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
③　本工事は、現場経験の少ない技術者の技術力向上を図るため、主任技術者又は監理技術者を専任で補助する技術者（以下「専任補助者」という。）を配置することができる試行工事である。
④　本工事は、入札時積算数量書活用方式の対象工事である。本方式では、入札時において発注者が入札時積算数量書を示し、入札参加者が入札時積算数量書に記載された積算数量を活用して入札に参加することを通じ、工事請負契約の締結後において、当該積算数量に疑義が生じた場合に、発注者及び受注者は、入札時積算数量書に基づき、積算数量に関する協議を行うことができる。
⑤　本工事は、契約締結後、労働者確保の方策に変更が生じ、適正な工事の実施が困難となる場合に、必要となる費用について支出実績を踏まえ、設計変更により対応する試行工事である。
⑥　本工事は、地域外（遠隔地）からの建設資材等の調達に係る費用について、支払実績により設計変更を実施する試行工事である。
⑦　本工事において主任技術者を配置する場合、密接な関係のある二以上の工事を同一の建設業者が近接した場所（相互の間隔が10㎞程度）において施工するものについては、同一の専任の主任技術者がこれらの工事を管理することができるものとする。
⑻　本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたい者は、支出負担行為担当官の承諾を得て紙入札方式に代えることができるものとする。